

山口県 2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善がある、2 年連続で 6 割を超える ～改善の理由、「労働力の定着・確保」が 80.6%でトップ～

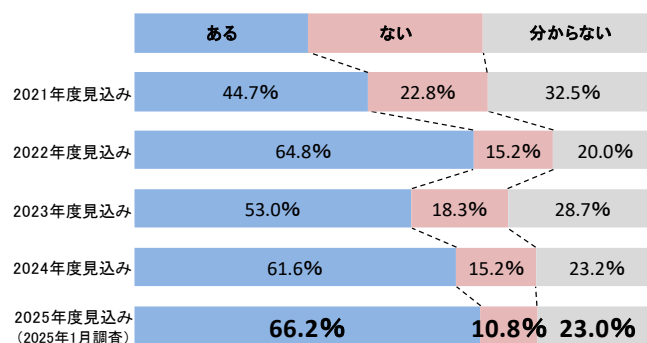
はじめに

物価高や人手不足の影響を受けて、2024 年度は 33 年ぶりに平均賃上げ率が 5%を超えた。今後、春闘が本格化するが、2025 年度の平均賃上げ率は、全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、特に、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。そのなか、政府は、中堅・中小企業の賃上げに

向けた省力化などの大規模成長投資補助金、中小企業向け賃上げ促進税制の強化、業務改善助成金、賃上げ貸付利率特例制度など、様々な観点から賃上げを後押しする施策を行っている。そこで、帝国データバンク山口支店では、山口県に本社を置く企業へ 2025 年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目。調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は 496 社で、有効回答企業数は 148 社（回答率 29.8%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

賃金改善状況の推移



調査結果（要旨）

- 2025 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 66.2%。前年から 4.6 ポイント上昇して 2 年連続で 6 割を超える。一方、「ない」（10.8%）は 2 年連続で前年を下回る
- 賃金改善の内容、「ベースアップ」（58.8%）は半数を超え、6 割に近づく。「賞与（一時金）」（29.7%）は 4 年連続で 25%を上回る
- 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」（80.6%）が最多
- 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 73.6%を占める

1. 2025 年度の賃金改善「ある」は 66.2%、2 年連続で 6 割を超える

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 148 社中 98 社、構成比 66.2%にのぼった。前回調査（2024 年 1 月）の 2024 年度見込み（61.6%）より 4.6 ポイント高く、2 年連続で 6 割を超えた。

一方、「ない」と見込む企業は 10.8%（16 社）となり、前回調査の 2024 年度見込み（15.2%）を 4.4 ポイント下回り、2 年連続で低下した。なお、「分からない」と回答した企業は 23.0%（34 社）だった。

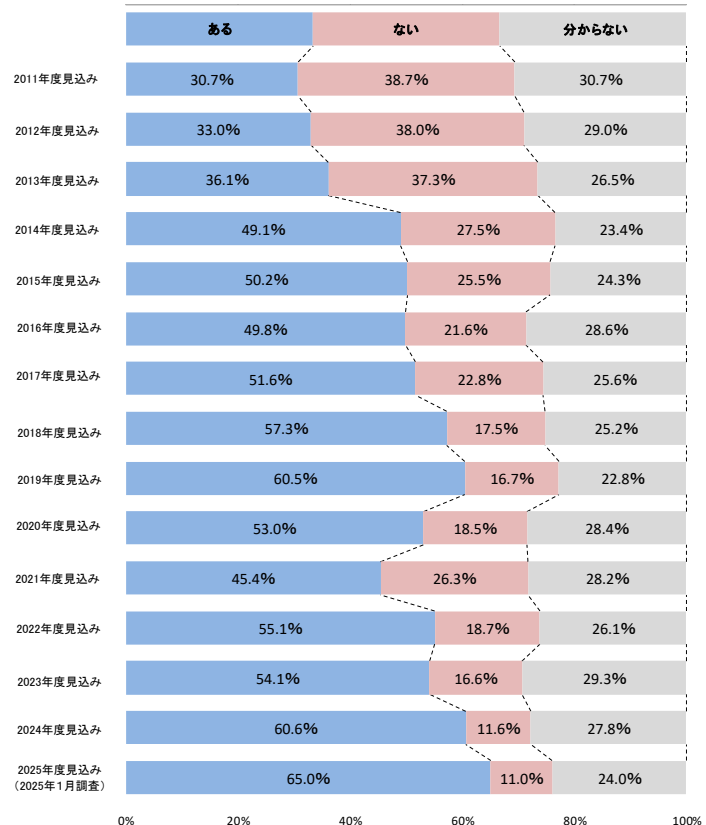
全国と比較すると、「ある」では、『全国』（構成比 61.9%・6823 社）を 4.3 ポイント上回った。一方、「ない」では、『全国』（13.3%・1470 社）を 2.5 ポイント下回った。

規模別でみると、「ある」では、『大企業』（構成比 66.7%・10 社）が最も高く、『中小企業』（66.2%・88 社）、『小規模企業』（58.2%・32 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「ある」では、『建設』（構成比 75.0%・24 社）が最も高かった。次いで、『卸売』（64.7%・22 社）、『製造』（63.4%・26 社）、『サービス』（61.9%・13 社）が続いた。

一方、「ない」では、『サービス』（14.3%・3 社）が最も高く、『卸売』（11.8%・4 社）、『建設』（9.4%・3 社）が続いた。

■賃金改善の有無(正社員)の推移



注:母数は有効回答企業数。2011年度見込みは112社、2012年度見込みは101社、2013年度見込みは103社、2014年度見込みは104社、2015年度見込みは99社、2016年度見込みは97社、2017年度見込みは88社、2018年度見込みは92社、2019年度見込みは92社、2020年度見込みは107社、2021年度見込みは114社、2022年度見込みは125社、2023年度見込みは164社、2024年度見込みは151社、2025年度見込みは148社

■2025年度の賃金改善有無(正社員)

(構成比、カッコ内社数)

	ある	ない	分からない	合計
全国	61.9 (6,823)	13.3 (1,470)	24.7 (2,721)	100.0 (11,014)
山口	66.2 (98)	10.8 (16)	23.0 (34)	100.0 (148)
大企業	66.7 (10)	6.7 (1)	26.7 (4)	100.0 (15)
中小企業	66.2 (88)	11.3 (15)	22.6 (30)	100.0 (133)
小規模企業	58.2 (32)	18.2 (10)	23.6 (13)	100.0 (55)
農・林・水産	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	100.0 (5)
建設	75.0 (24)	9.4 (3)	15.6 (5)	100.0 (32)
不動産	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	63.4 (26)	4.9 (2)	31.7 (13)	100.0 (41)
卸売	64.7 (22)	11.8 (4)	23.5 (8)	100.0 (34)
小売	57.1 (4)	42.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (7)
運輸・倉庫	83.3 (5)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)
サービス	61.9 (13)	14.3 (3)	23.8 (5)	100.0 (21)

注1:網掛けは、山口以上を表す

注2:全国の母数は有効回答企業1万1,014社。山口は148社

2. 「ベア」は半数を超える、「賞与（一時金）」は4年連続で25%を上回る

2025 年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が148社中87社、構成比58.8%を占めた。前回調査の2024年度見込み(51.7%)を7.1ポイント上回り、2年連続で上昇して半数を超え、6割に近づいた。一方、「賞与（一時金）」は29.7%（44社）となり、2024年度見込み（27.8%）を1.9ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。構成比が25%を上回るのは4年連続。

全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』（構成比56.1%・6182社）を2.7ポイント上回った。また、「賞与（一時金）」でも、『全国』（27.4%・3017社）を2.3ポイント上回った。

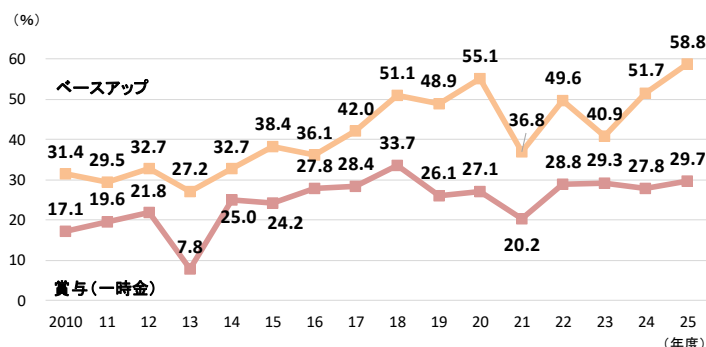
規模別でみると、「ベースアップ」では、『大企業』（構成比60.0%・9社）が最も高く、『中小企業』（58.6%・78社）、『小規模企業』（49.1%・27社）が続いた。

一方、「賞与（一時金）」では、『中小企業』（30.1%・40社）が最も高く、『大企業』（26.7%・4社）、『小規模企業』（25.5%・14社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、「ベースアップ」では、『サービス』（構成比61.9%・13社）が最も高く、『建設』（59.4%・19社）、『卸売』（58.8%・20社）が続いた。

また、「賞与（一時金）」では、『建設』（46.9%・15社）が最も高く、『卸売』（29.4%・10社）、『サービス』（23.8%・5社）が続いた。

■賃金改善の具体的内容



■賃金改善の具体的内容

(構成比%, カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与（一時金）	全体
2021年度見込み	36.8 (42)	20.2 (23)	- (114)
2022年度見込み	49.6 (62)	28.8 (36)	- (125)
2023年度見込み	40.9 (67)	29.3 (48)	- (164)
2024年度見込み	51.7 (78)	27.8 (42)	- (151)
2025年度見込み	58.8 (87)	29.7 (44)	- (148)

■2025年度の賃金改善内容（正社員）

(構成比%, カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与（一時金）	全体
全国	56.1 (6,182)	27.4 (3,017)	- (11,014)
山口	58.8 (87)	29.7 (44)	- (148)
大企業	60.0 (9)	26.7 (4)	- (15)
中小企業	58.6 (78)	30.1 (40)	- (133)
小規模企業	49.1 (27)	25.5 (14)	- (55)
農・林・水産	20.0 (1)	40.0 (2)	- (5)
建設	59.4 (19)	46.9 (15)	- (32)
不動産	100.0 (2)	0.0 (0)	- (2)
製造	58.5 (24)	19.5 (8)	- (41)
卸売	58.8 (20)	29.4 (10)	- (34)
小売	57.1 (4)	28.6 (2)	- (7)
運輸・倉庫	66.7 (4)	33.3 (2)	- (6)
サービス	61.9 (13)	23.8 (5)	- (21)

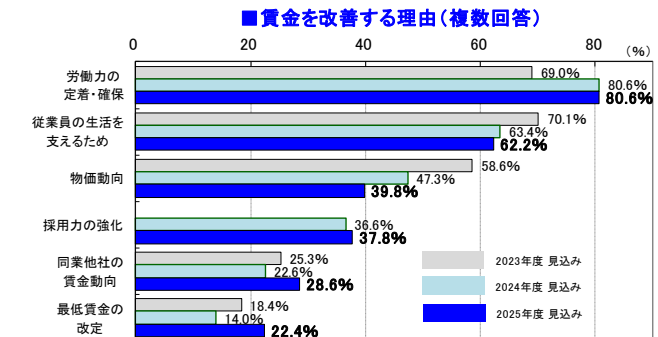
注1: 網掛けは、山口県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,014社。山口は148社

3. 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」が 80.6%でトップに

○賃金改善が「ある」理由

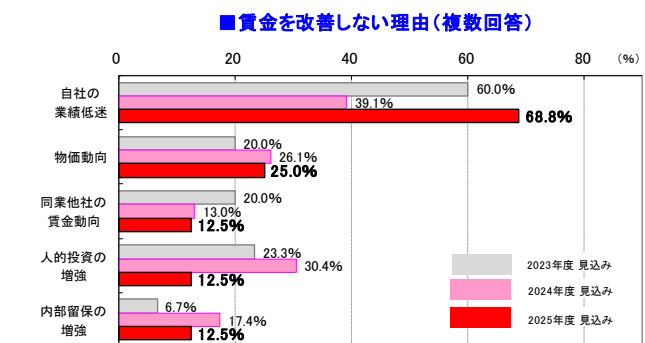
2025 年度に賃金改善が「ある」と見込む企業 98 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比 80.6%（79 社）で最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」が 62.2%（61 社）、「物価動向」が 39.8%（39 社）、2024 年度の調査から選択肢に追加した「採用力の強化」が 37.8%（37 社）で続いた。



注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢
 注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度87社、2024年度93社、2025年度98社

○賃金改善が「ない」理由

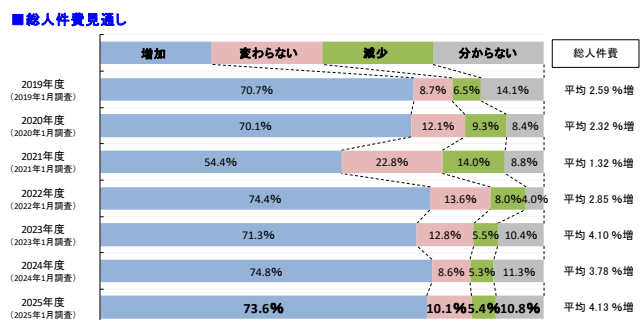
2025 年度に賃金改善が「ない」と見込む企業 16 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が構成比 68.8%（11 社）で最も高かった。次いで、「物価動向」が 25.0%（4 社）、「同業他社の賃金動向」が 12.5%（2 社）、「人的投資の増強（新規採用の増加や定年延長、労働環境の改善など）」が 12.5%（各 2 社）で続いた。



注: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度30社、2024年度23社、2025年度16社

4. 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 73.6%を占める

2025 年度の自社の総人件費は、2024 年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は 148 社中 109 社、構成比 73.6%となり、前回調査の 2024 年度（74.8%）より 1.2 ポイント低くなった。一方、「減少する」と回答した企業は 5.4%（8 社）で 2024 年度（5.3%）より 0.1 ポイント高くなった。「変わらない」は 10.1%（15 社）、「分からない」は 10.8%（16 社）だった。



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業92社、2020年1月調査は107社、2021年1月調査は114社、2022年1月調査は125社、2023年1月調査は164社、2024年1月調査は151社、2025年1月調査は148社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
 注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

2025 年度の総人件費は、前年度に比べて平均 4.13%増加するとみられ、割合が高まっていることが分かった。

まとめ

2025 年度の賃金動向について、正社員の賃金改善が「ある」と見込む山口県の企業は構成比 66.2%にのぼり、4 年連続で半数を上回った。前年調査より 4.6 ポイント上昇し、2 年連続で 6 割を超えた。一方、「ない」と見込む企業は 10.8%となり、2 年連続で前年を下回った。

賃金改善がある理由について、「労働力の定着・確保」が 80.6%、「従業員の生活を支えるため」が 62.2%となり、人手維持への対応が上位を占めた。一方、賃金改善がない理由について、「自社の業績低迷」が 68.8%を占めた。

2025 年度の春闘において、平均賃上げ率は全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。一方で、幅広い業界で人材の維持・確保が課題となっており、生産性の向上や価格転嫁による賃上げ原資の確保は容易でなく、賃上げが中小企業まで、広く継続的に波及していくかが注目される。

【企業からの声】

- ・社員の賃上げは景気を良くするために必要だと思うが、業界の請負価格の上昇も考慮する必要がある (鉄骨工事)
- ・人件費、原材料の価格が上昇していく中、製品の値上げができるかが問題 (水産練製造)
- ・利益が増えたことによるものではなく、最低賃金を意識した、社員流出を防ぐための賃上げが避けられない (プラスチック製造)
- ・賃上げを毎年行ってきたが、コロナの影響による売上減少で今年は苦しい (自転車小売)
- ・零細企業の賃上げはかなり難しい (自動車整備)
- ・賃金を増やしたい思いはあるが、売上も減少しているなかでは踏み出せない (漁業)
- ・業績に応じたベースアップではなく賞与などの一時金での対応を検討する必要がある (網製造)
- ・中小企業の賃金水準がそれなりになるまで、一定の時間を要し、それまでは消費意欲の改善は難しい (和用紙卸売)
- ・最低賃金に合わせる形で賃金が動いているため、零細企業にとっては厳しい状況が続くだろう (飲食店)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL : 083-974-5550 FAX : 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。